



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社グッドパッチ 上場取引所 東
 コード番号 7351 URL https://goodpatch.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 榎島 俊幸 (TEL) 03(6416)9238
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	1,214	18.5	128	—	131	—	89	—
2024年8月期第1四半期	1,024	20.7	△28	—	△29	—	△30	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 89百万円(—%) 2024年8月期第1四半期 △30百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	9.91	9.88
2024年8月期第1四半期	△3.29	—

(注) 2024年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	4,747	3,882	80.9
2024年8月期	4,676	3,872	82.3

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 3,839百万円 2024年8月期 3,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,380	11.1	204	490.9	195	317.6	113	879.8	12.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社ピープルアンドデザイン、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	9,218,180株	2024年8月期	9,218,180株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	400,505株	2024年8月期	174,205株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	8,980,111株	2024年8月期1Q	9,156,363株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の収束に伴い経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが見られたものの、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、各企業は様々な対策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられております。また、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、企業内の課題や社会課題の解決に向けたテーマとしてデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やAI(人工知能)の活用への投資は加速しており、企業のDX実現に向けて、課題解決力やビジネスデザイン、企画に優れたパートナーに対する需要が高まっています。当社グループは「ハートを揺さぶるデザインで世界を前進させる」というビジョンのもと、「デザインの力を証明する」というミッションを掲げて、「デザイン」を通じて人々の生活がより便利になり、より暮らしやすくなることを目指し事業活動を推進してまいりました。

主要事業であるデザインパートナー事業においては、当社の強みである戦略デザインやUI/UXデザイン(注2)と、連結子会社である株式会社スタジオディテイルズの強みである質の高いクリエイティブとブランディングを融合し、顧客企業のさらなる期待に応えられるよう、デザイン支援の提供を行ってまいりました。また、自社サービスである「ReDesigner」や「Strap」などのプロダクトで構成されるデザインプラットフォーム事業においては、デザインパートナー事業で培ったノウハウやブランドを有効活用することに注力しながら推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,214,187千円(前年同期比18.5%増)、営業利益は128,660千円(前年同期は28,307千円の営業損失)、経常利益は131,622千円(前年同期は29,822千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,033千円(前年同期は30,107千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

報告セグメント別の業績の状況は以下のとおりであります。

① デザインパートナー事業

デザインパートナー事業は、顧客企業と当社のデザイナーが一体となりプロジェクト形式で包括的なデザインサービスを提供しております。最初に、サービスやブランド等の新たな価値を創出したい顧客企業とともにプロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトで解決する課題を抽出します。プロジェクトが開始されると、本質的な価値の発見が行われ、顧客企業の独自の強みや特徴が明らかにされます。このフェーズでは、プロジェクトチームが顧客企業と緊密に連携し、価値の源泉を特定し、その価値を洗練するための手段・プロセスの検討が行われます。次に、顧客企業の利用者（ユーザー）を特定し、ユーザーにとって利用しやすいものとなるよう、ユーザーの価値観に合致するデザインが開発されます。このフェーズでは、プロジェクトチームはデザインの詳細な要件を抽出し、ユーザーフィードバックを絶えず取り入れて調整を行います。こうして生み出されたデザインは顧客企業の戦略とブランディング活動に統合され、企業のビジョンと目標に紐づく事業活動に一貫性をもたらしめます。なお、アプリケーションのUI/UXデザイン開発においては、当社のエンジニアリングチームもプロジェクトに参画し、実際のデジタルプロダクトの構築を行うことがあります。これら一連のプロセスを通じて、顧客企業は既存のビジネスプロセスをデジタル化し、イノベーションを促進でき、効率性の向上や新しい価値の提供が可能となります。

近年DXが注目を集め、企業がデジタル領域において変革を求められる状況の中で、デザインの持つ役割の重要性は益々高まっております。そのような状況の中、デザインパートナー事業では、数多くのデジタルデザイン支援の知見を集約し、経験豊富なデザイナーを集め、育成することで、より多くの企業に対して、高品質なデザイン支援を行うことが可能になります。そのため、デザインパートナー事業はデザイナーの採用活動を積極的に行い、提供リソースであるデザイナー人員を拡大するとともに、より幅広い業種業態の顧客企業に対してデザイン支援を実施してまいりました。また、日本国内の正社員デザイン部門及び「Goodpatch Anywhere」における営業リードの共有に加え、プロジェクト獲得やデザイナーリソースの連携を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、株式会社スタジオディテイルズ及びGoodpatch Anywhereを含むプロジェクト提供を行った顧客社数(注3)は60.7社（前年同期は53.3社、前年同期比13.8%増）、月額平均顧客単価(注4)は5,868千円（前年同期は5,603千円、前年同期比4.7%増）となりました。また、社内デザイン組織のデザイナー数は、当第1四半期連結会計期間末において157名（前年同期比11.3%増）、「Goodpatch Anywhere」の所属デザイナー数は604名（前年同期比8.6%増、うち稼働デザイナー数は56名、前年同期比28.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデザインパートナー事業の外部顧客への売上高は1,114,732千円（前年同期比17.2%増）、営業利益は132,169千円（前年同期比2,165.5%増）となりました。

(デザインパートナー事業のKPI推移)

	2024年8月期				2025年8月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
顧客社数 (社)	53.3	54.3	47.3	52.7	60.7	13.8%
月額平均顧客単価 (千円)	5,603	5,598	5,736	5,052	5,868	4.7%

② デザインプラットフォーム事業

デザインプラットフォーム事業は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。具体的には、自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」やSaaS型のオンラインホワイトボードツール「Strap」で構成され、それぞれのシナジーを創出し、デザインに関連したビジネスの拡大を行うものとなります。

当第1四半期連結会計期間においては、「ReDesigner」は、ダイレクトリクルーティング機能が登録者数および契約社数の増加に貢献しております。また、「Strap」においては、機能開発を進めるとともに、企業の研修ニーズを捉えた導入支援を経て、導入規模の拡大を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデザインプラットフォーム事業の外部顧客への売上高は99,455千円（前年同期比35.2%増）、営業損失は3,509千円（前年同期は34,141千円の営業損失）となりました。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション (DX) とは、Digital Transformationの略語で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること、を意味します。
2. UI (User Interface/ユーザーインターフェース) とは、「ユーザーがPCやスマートフォン等のデバイスとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み」を意味します。また、UX (User Experience/ユーザーエクスペリエンス) は「サービスなどによって得られるユーザー体験」のことを意味します。
3. 顧客社数とは、デザインパートナー事業において、当社グループとデザインプロジェクトを進めるために契約した顧客企業の社数を指しており、1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の当該期間の平均値を示しています。
4. 月額平均顧客単価とは、四半期ごとの売上高を顧客社数で除した数値の平均値を示しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて27,085千円増加し、3,866,380千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少99,728千円があった一方で、売掛金及び契約資産の増加64,081千円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ44,215千円増加し、880,923千円となりました。主な要因は、償却によるのれんの減少13,942千円があった一方で、デザインパートナー投資の実行等による投資有価証券の増加50,966千円があったこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて71,300千円増加し、4,747,304千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ91,180千円増加し、624,512千円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加43,175千円、未払消費税等の増加43,497千円があったこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ30,321千円減少し、239,968千円となりました。主な要因は、借入金の返済による長期借入金の減少38,946千円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて60,859千円増加し、864,481千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて10,441千円増加し、3,882,822千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加89,033千円等があった一方で、自己株式の取得による減少100,097千円等があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期通期の業績予想については、2024年10月15日の「2024年8月期通期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,145	3,175,416
売掛金及び契約資産	427,708	491,790
仕掛品	2,884	6,807
前払費用	79,830	84,087
未収還付法人税等	48,772	49,875
預け金	-	50,938
その他	4,953	7,464
流動資産合計	3,839,295	3,866,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,179	75,179
減価償却累計額	△37,019	△38,289
建物(純額)	38,160	36,889
工具、器具及び備品	81,552	81,552
減価償却累計額	△71,834	△72,848
工具、器具及び備品(純額)	9,717	8,703
リース資産	-	9,680
減価償却累計額	-	△115
リース資産(純額)	-	9,564
有形固定資産合計	47,877	55,158
無形固定資産		
商標権	1,493	1,431
のれん	412,538	398,595
顧客関連資産	53,444	51,388
無形固定資産合計	467,475	451,415
投資その他の資産		
投資有価証券	202,017	252,983
敷金及び保証金	22,827	22,721
繰延税金資産	74,017	76,056
その他	22,492	22,587
投資その他の資産合計	321,355	374,349
固定資産合計	836,708	880,923
資産合計	4,676,003	4,747,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,192	77,304
1年内返済予定の長期借入金	162,412	155,784
未払金	85,434	83,912
未払費用	40,766	32,999
未払法人税等	15,388	58,563
未払消費税等	34,684	78,181
契約負債	76,054	73,262
リース債務	-	1,320
賞与引当金	1,885	13,186
預り金	49,524	46,017
その他	3,989	3,980
流動負債合計	533,332	624,512
固定負債		
長期借入金	238,849	199,903
リース債務	-	9,220
資産除去債務	11,592	11,596
繰延税金負債	19,848	19,248
固定負債合計	270,290	239,968
負債合計	803,622	864,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,244	1,772,244
資本剰余金	1,767,244	1,767,244
利益剰余金	414,192	503,225
自己株式	△100,100	△200,198
株主資本合計	3,853,580	3,842,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60	△60
為替換算調整勘定	△3,069	△3,075
その他の包括利益累計額合計	△3,130	△3,136
新株予約権	21,930	20,791
非支配株主持分	-	22,651
純資産合計	3,872,380	3,882,822
負債純資産合計	4,676,003	4,747,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,024,444	1,214,187
売上原価	523,345	531,566
売上総利益	501,099	682,620
販売費及び一般管理費	529,407	553,960
営業利益又は営業損失(△)	△28,307	128,660
営業外収益		
受取利息	70	76
持分法による投資利益	2,698	6,406
為替差益	154	53
その他	392	1,079
営業外収益合計	3,314	7,616
営業外費用		
支払利息	235	573
株式交付費	63	-
投資事業組合運用損	4,511	3,204
支払手数料	-	876
その他	19	0
営業外費用合計	4,829	4,654
経常利益又は経常損失(△)	△29,822	131,622
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,553
特別利益合計	-	2,553
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,822	134,175
法人税、住民税及び事業税	560	47,781
法人税等調整額	△275	△2,639
法人税等合計	284	45,142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,107	89,033
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,107	89,033

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,107	89,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△24	△6
その他の包括利益合計	△24	△6
四半期包括利益	△30,131	89,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,131	89,026
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2023年11月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2024年9月1日至2024年11月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2024年10月15日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式226,300株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が100,097千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が200,198千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	デザイン パートナー事業	デザイン プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	950,868	73,576	1,024,444	—	1,024,444
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	950,868	73,576	1,024,444	—	1,024,444
セグメント利益 又は損失(△)	5,833	△34,141	△28,307	—	△28,307

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	デザイン パートナー事業	デザイン プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,114,732	99,455	1,214,187	—	1,214,187
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,114,732	99,455	1,214,187	—	1,214,187
セグメント利益 又は損失(△)	132,169	△3,509	128,660	—	128,660

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	4,741千円	4,516千円
のれんの償却額	15,866	15,866

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社グッドパッチ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 慎太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社グッドパッチの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。